

貸借対照表

(2025年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,697,390	【流動負債】	809,694
現金及び預金	1,791,358	未払金	222,332
売掛金	1,063,424	関係会社未払金	7,993
関係会社売掛金	7,531	未払費用	69,636
仕掛品	74,294	前受金	61,717
貯蔵品	1,701	未払法人税等	157,513
前渡金	214	未払消費税等	140,581
前払費用	33,457	預り金	44,425
関係会社貸付金	75,000	前受収益	453
関係会社預け金	1,635,046	賞与引当金	105,041
その他	15,359		
【固定資産】	227,613		
(有形固定資産)	1,697	負債合計	809,694
建物附属設備	92	純資産の部	
工具器具備品	1,605	【株主資本】	4,115,308
(無形固定資産)	78,774	資本金	438,000
ソフトウェア	78,774	資本剰余金	329,200
(投資その他の資産)	147,141	資本準備金	180,000
関係会社株式	50,000	その他資本剰余金	149,200
長期前払費用	35,818	利益剰余金	3,348,108
繰延税金資産	48,359	繰越利益剰余金	3,348,108
その他	12,963		
		純資産合計	4,115,308
資産合計	4,925,003	負債及び純資産合計	4,925,003

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得した建物、2016 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

Ⅲ. その他の注記

1. 当期純利益

735,631 千円